

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月31日

上場会社名	株式会社働楽ホールディングス	上場取引所	東
コード番号	5573	URL	https://www.doraku-holdings.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)	西島 富久
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)	滝安 美弘
定時株主総会開催予定日	2023年6月22日	配当支払開始予定日	2023年6月23日
発行者情報提出予定日	2023年6月28日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,068	8.6	169	50.6	181	34.2	145	44.9
2022年3月期	2,824	3.9	112	41.2	135	42.6	100	34.2

(注) 包括利益 2023年3月期 147百万円 (45.1%) 2022年3月期 101百万円 (35.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	264.68	—	19.7	13.4	5.5
2022年3月期	182.70	—	16.2	10.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 (ー%) 2022年3月期 ー百万円 (ー%)

- (注) 1. 当社は、2022年6月24日付で、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,412	813	57.3	1,471.47
2022年3月期	1,295	670	51.6	1,215.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 809百万円 2022年3月期 668百万円

- (注) 当社は、2022年6月24日付で、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	243	△91	△56	544
2022年3月期	99	△36	△96	449

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	0.00	9,000.00	9,000.00	4	4.9	0.8
2023年3月期	0.00	9.00	9.00	4	3.4	0.7
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年6月24日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 2024年3月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,480	13.4	152	△9.2	160	△12.0	107	△26.5	194.56

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料10ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	550,000株	2022年3月期	550,000株
2023年3月期	-株	2022年3月期	-株
2023年3月期	550,000株	2022年3月期	550,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、2022年6月24日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気低迷の一因である2020年より続く新型コロナウイルス危機の影響について、年度後半での感染の落ち着きやウィズコロナ政策により克服しつつあるものの、一方で円安の進行、日本、米国等における高水準のインフレやロシアのウクライナへの軍事侵攻による影響等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループが属するシステム開発事業については、コロナ禍におけるテレワークなどの働き方改革やDX（デジタルトランスフォーメーション）化が更に進展することによる需要の高まりにより、こうした新しい事業に対応した企業は好業績を上げています。コロナ禍の影響で延伸や中断となっていたIT投資プロジェクトも再開し、ITサービス事業者の受注状況は回復しつつあり、国内ITサービス市場はプラス成長に回帰すると市場予測が発表されています。

当社グループのITシステム開発業務については、既存顧客との取引拡大に加え、新規顧客の開拓、新規ソリューション（企業経営管理ソリューション）の拡大を推進してまいりました。新規ソリューションでは足踏み状態があったものの、現在の主力業務である既存顧客との取引が堅調に推移するとともに、DX化やシステムリプレースの大型案件を受注でき、当連結会計年度にその一部が売上に寄与するとともに、高い稼働率を確保できたために、売上、利益とも順調に推移しました。ヘルスケア支援システム業務については、既存顧客からの売上の順調な伸びに加えて、提案活動の強化による新規顧客の獲得を推進し、売上、利益とも順調に推移しました。

以上のような背景のもと、当連結会計年度における売上高は3,068,151千円（前年同期比8.6%増）、営業利益は169,475千円（前年同期比50.6%増）、経常利益は181,740千円（前年同期比34.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は145,573千円（前年同期比44.9%増）となりました。

なお当社グループは、システム開発事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(ア) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ79,850千円増加し、1,028,955千円となりました。これは主として、現金及び預金が94,915千円増加したことが要因であります。

(イ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ37,763千円増加し、383,778千円となりました。これは主として、ソフトウェアが24,408千円増加したことが要因であります。

(ウ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ24,169千円増加し、548,861千円となりました。これは主として、賞与引当金が16,099千円増加したことが要因であります。

(エ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ49,191千円減少し、50,385千円となりました。これは主として、長期借入金が49,377千円減少したことが要因であります。

(オ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ142,636千円増加し、813,488千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益145,573千円を計上したことが要因であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、544,036千円（前年同期は449,121千円）となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は243,376千円（前年同期は99,852千円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上181,740千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は91,467千円（前年同期は36,898千円の使用）となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出75,848千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は56,994千円（前年同期は96,378千円の使用）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出52,044千円によるものです。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アフターコロナにおいて、コロナ禍中に鈍化していた中国経済が再び成長軌道に戻りつつある一方、ロシアのウクライナへの軍事侵攻、米中対立に起因する各国の輸出抑制による自由貿易の停滞、及び欧米の金融不安の影響により先進国においてインフレーションが進行するなど混迷の様相を呈しております。

日本経済においては、世界経済の不安定化による原材料費高騰等の影響により先行き不透明感が増しています。当社グループが属するシステム開発事業においては、DX推進による省力化ならびに競争力向上に社会的な期待が高まっており、従来システムの刷新など新たな需要による新規投資が拡大基調にあります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、サマリー情報「3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）」に記載の通りです。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,121	544,036
売掛金	446,455	394,006
仕掛品	9,404	42,292
前払費用	3,701	3,524
その他	40,421	45,095
流動資産合計	949,104	1,028,955
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	39,285	37,840
工具、器具及び備品（純額）	17,001	20,796
有形固定資産合計	56,286	58,637
無形固定資産		
ソフトウェア	137,252	161,660
無形固定資産合計	137,252	161,660
投資その他の資産		
投資有価証券	10,500	10,500
繰延税金資産	42,867	48,694
関係会社株式	21,032	21,032
その他	79,213	84,389
貸倒引当金	△1,135	△1,135
投資その他の資産合計	152,477	163,480
固定資産合計	346,015	383,778
資産合計	1,295,120	1,412,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,797	132,313
1年内返済予定の長期借入金	52,044	49,377
未払金	101,228	112,814
未払費用	21,696	23,283
未払法人税等	9,391	20,352
未払消費税等	38,730	29,164
賞与引当金	122,593	138,692
その他	47,210	42,864
流動負債合計	524,691	548,861
固定負債		
長期借入金	70,842	21,465
資産除去債務	28,735	28,920
固定負債合計	99,577	50,385
負債合計	624,268	599,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,500	42,500
利益剰余金	626,183	766,807
株主資本合計	668,683	809,307
非支配株主持分	2,168	4,181
純資産合計	670,851	813,488
負債純資産合計	1,295,120	1,412,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,824,575	3,068,151
売上原価	1,895,997	2,096,707
売上総利益	928,577	971,444
販売費及び一般管理費	816,060	801,968
営業利益	112,517	169,475
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	76	-
助成金収入	7,235	8,303
保険解約返戻金	17,705	-
受取保険金	-	3,000
物品売却益	-	2,576
その他	914	591
営業外収益合計	25,935	14,475
営業外費用		
支払利息	798	440
為替差損	1,567	1,541
その他	688	228
営業外費用合計	3,054	2,210
経常利益	135,398	181,740
特別損失		
減損損失	446	-
特別損失合計	446	-
税金等調整前当期純利益	134,951	181,740
法人税、住民税及び事業税	39,817	39,981
法人税等調整額	△6,577	△5,826
法人税等合計	33,240	34,154
当期純利益	101,711	147,586
非支配株主に帰属する当期純利益	1,229	2,012
親会社株主に帰属する当期純利益	100,482	145,573

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	101,711	147,586
包括利益	101,711	147,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,482	145,573
非支配株主に係る包括利益	1,229	2,012

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	42,500	530,650	573,150	939	574,090
当期変動額					
剰余金の配当		△4,950	△4,950		△4,950
親会社株主に帰属する 当期純利益		100,482	100,482		100,482
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				1,229	1,229
当期変動額合計	-	95,532	95,532	1,229	96,761
当期末残高	42,500	626,183	668,683	2,168	670,851

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	42,500	626,183	668,683	2,168	670,851
当期変動額					
剰余金の配当		△4,950	△4,950		△4,950
親会社株主に帰属する 当期純利益		145,573	145,573		145,573
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				2,012	2,012
当期変動額合計	-	140,623	140,623	2,012	142,636
当期末残高	42,500	766,807	809,307	4,181	813,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,951	181,740
減価償却費	69,609	62,741
減損損失	446	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,754	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,355	16,099
受取利息及び受取配当金	△80	△4
支払利息	798	440
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,156	52,449
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△526	△32,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,181	516
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,496	△9,566
その他	△2,027	△9,407
小計	180,302	262,613
利息及び配当金の受取額	80	4
利息の支払額	△798	△440
法人税等の支払額	△96,512	△39,241
法人税等の還付額	16,781	20,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,852	243,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,934	△10,183
無形固定資産の取得による支出	△54,004	△75,848
保険積立による支出	△809	△5,513
保険積立金解約に伴う収入	19,646	-
その他	202	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,898	△91,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△91,428	△52,044
配当金の支払額	△4,950	△4,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,378	△56,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,423	94,915
現金及び現金同等物の期首残高	482,544	449,121
現金及び現金同等物の期末残高	449,121	544,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、システム開発事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,215円79銭	1,471円47銭
1株当たり当期純利益	182円70銭	264円68銭

(注) 1. 当社は、2022年6月24日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	100,482	145,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	100,482	145,573
普通株式の期中平均株式数(株)	550,000	550,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。